

【2019年第5号】

2019/20年度香港財政予算案

陳 良諺 CHAN LEUNG YIN, MICHAEL

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2249-3053

E MICHAEL_LY_CHAN@HK.MUFG.JP

2019年3月12日

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.

A member of MUFG, a global financial group

2019年2月27日、陳茂波(Paul MP Chan)財政長官が2019/2020年度(2019年4月～2020年3月)の香港財政予算案(以下「本予算案」)を発表した。本予算案では、世界経済の不安定性が高まる中、香港が直面する経済成長減速のリスクを指摘し、「企業を支え、就業を保ち、経済を安定させ、民生を改善する」との施策方針を表明した。本稿では、企業にとって関心が高い分野にフォーカスし、本予算案の概要について解説したい。

1. 前年度の財政収支と本予算案の概要

2018/2019年度(2018年4月～2019年3月)のGDP成長率は、予想レンジの最低水準である3%に着地したが、財政収支は当初予想の466億香港ドル(以下「ドル」)を121億ドル上回り、最終的に587億ドルの黒字を計上した。史上最大の年度黒字を計上した前年度(1,380億ドル)と比較しかなり減少したが、2018年の米中貿易摩擦の勃発などの外的要因に影響されたものと考えられる。

財政長官は予算演説において、財政準備金の利用による将来の投資資金の確保や公共サービスへの積極投資など、前年度の財政理念を引継いだ。本予算案によれば、6,261億ドルの歳入(前年度比約5%増)に対して、6,078億ドルの歳出(前年度比約13%増)を計画している。

歳出の内訳をみると、市民生活に関係する教育、社会福祉及び保健医療には歳出全体50.9%の3,098億ドルを計上し、インフラ建設及び経済発展には約2割弱の1,176億ドルの支出となる予定。

2. 本予算案の経済発展に関する主な内容

本予算案では、「一帯一路¹」及び「大湾区²」がもたらした経済発展の機会を把握すべきと述べ、新たな経済の原動力と経済発展の多様化の重要性を強調している。予算案の詳細は以下の通り。

¹ 中国政府が提唱する「シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロードの推進に関する展望及び行動計画」を指す。

² 中国政府が提唱する「広東省・香港・マカオグレーターベイエリア(粵港澳大湾区)」発展計画を指す。

分野	概要(一部抜粋)
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> サイバーポートの第5期拡張プロジェクトに55億ドルを投入。新たに延べ床面積66,000平方メートルを提供 落馬洲にある「港深イノベーション及び科学技術園」(Hong Kong-Shenzhen Innovation and Technology Park)第1期の整備状況に応じ、随時資金を投入 「イノベーション及び科学技術ファンド」に20億ドルを投入し、「再工業化³」を推進 「科学技術企業投資ファンド」を2億ドルに拡大 イノベーションプラットフォーム「人工知能及びロボット科学技術(AIR@InnoHK)」並びに「医療科学技術(Health@HK)」を推進し、世界トップクラスの教育機関・研究機構とのR&D協力を促進 大学教育資助委員会(University Grants Committee)管轄下の研究ファンドに200億ドルを投入 大学や国家工程技術センターに8億ドルを投入し、R&Dの成果応用を推進 大学における研究設備の増築やリニューアルに160億ドルを投入 「大学科学技術スタートアップ企業支援計画」の補助額上限を800万ドルに倍増 「中学校ITイノベーション実験室」計画に5億ドルを投入
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> 財務報告局(Financial Reporting Council)が提供するシードファンドの規模を4億ドルに増額 政府による初のグリーンボンドを発行し、グリーンファイナンスの発展を推進 香港での私募ファンド設立・運営を誘致するための税制を検討 中国本土の資本マーケットとの相互接続を促進し、「ボンドコネクト⁴」の拡大に向けて「南向通⁵」の導入を推進 他地域とのファンド相互承認体制を推進し、香港ファンド製品の販売ネットワークを拡大 バーチャル銀行ライセンスを発行 金融学院の設立、2019年年内開校予定
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> 2019-20年度の商業登記費用を免除 「科学技術券(Innovation and Technology Fund)計画」を恒常化し、企業当たりの補助額上限を40万ドルに倍増 BUDファンド(Fund on Branding, Upgrading and Domestic Sales)に10億ドルを投入し、適用範囲を香港と自由貿易協定を締結済みの経済体に拡大。また、企業当たりの補助額上限を300万ドルに増額

³ 「再工業化」とは、香港政府が工業とサービス業の一体化による産業構造の改革を指す。

⁴ 「ボンドコネクト」とは、中国本土と香港間の債券相互取引を指す。香港から本土への取引「北向通」が2017年に先行開放された。

⁵ 「南向通」とは、中国本土の投資家による香港市場での取引の開放を指す。

貿易と物流	<ul style="list-style-type: none"> ● 税制やその他優遇措置の検討により、船舶ファイナンス会社の設立を誘致し、香港を船舶リースセンターとして発展させる ● 海事保険を含め適格保険業務に対し、所得税を半減 ● 香港空港管理局に香港・珠海・マカオを結ぶ海上橋(港珠澳大橋)香港側人工島の発展プロジェクトを企画させ、国際空港第3滑走路などとシナジーを働かせるよう、ランタオ島を「空港都市」に発展させる ● 自由貿易協定及び租税協定のネットワークを積極的に開拓
スマートシティ建設	<ul style="list-style-type: none"> ● 「スマート政府イノベーション実験室」を成立し、業界との協働により先端技術を導入 ● 下記の建設推進プロジェクトに9億ドルを導入： <ul style="list-style-type: none"> ○ 香港住民を対象にデジタル身分証明を導入 ○ 政府クラウドサービスの向上及びビッグデータ分析プラットフォームの設立 ○ 多機能のスマート街路灯を設置 ● 地理空間データの発信・利用及びイノベーション応用の促進に3億ドルを投入

3. まとめ

前年度に比べ、本予算案は民生方面を含め大きな注目点や斬新的な突破口に欠けるとの見方もあるが、米中関係は未だ膠着状態にあり、今後事態が悪化する場合は香港経済に与える打撃に備えるべく、堅実でやや保守的な施策方針を採用したようにも見える。なお、重点分野であるイノベーション・金融面への措置は依然多く盛り込まれており、特にイノベーション科学技術の発展においては、今期、政府は既に1,000億ドルを投じており、「バイオテクノロジー、人工知能、スマートシティ、フィンテック」の4大領域は引き続き発展の重心となるだろう。

一方、財政長官は予算演説で、昨年、インド並びにフィンランドと新たに締結した協定を含め、香港は現在40ヶ国・地域と租税協定を結んでおり、今後数年間で50の国・地域との租税協定を締結する目標を掲げた。これは、競争相手であるシンガポールが既に85カ国・地域と租税条約を締結していることを意識し、ビジネス環境の改善による投資家の更なる誘致を狙うものである。

また、上述の概要以外に本予算案では、「一帯一路」沿線国対象の「国際紛争解決サービスセンター」としての地位を確立すべく1.5億ドルを投じてオンラインプラットフォームを開発することや、「大湾区発展オフィス」の設立に1.1億ドルを投入し「大湾区」発展における施策方針を具体的に行うことなど、中国の国策に寄り添う姿勢を見せている。

こうした香港の国際的競争力を継続的に向上させる取り組みや、「一帯一路」並びに「大湾区」の発展方向性に焦点を当てることは、今後も香港政府の施策方針となるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2019. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.